



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 前田道路株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1883 URL <http://www.maedaroad.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 良三
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 遠藤 隆嗣 (TEL) 03(5487)0011
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	233,107	0.2	26,649	△7.5	27,048	△7.7	17,922	2.6
28年3月期	232,679	△0.2	28,809	21.6	29,291	19.6	17,463	29.9
(注) 包括利益	29年3月期 25,521百万円 (114.9%)			28年3月期 11,876百万円 (△30.5%)				

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	207.67	—	9.8	10.7	11.4
28年3月期	202.46	—	10.4	12.3	12.4
(参考) 持分法投資損益	29年3月期 —百万円		28年3月期 61百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	258,037	194,420	74.9	2,239.97
28年3月期	247,076	173,720	69.8	1,999.39
(参考) 自己資本	29年3月期 193,314百万円		28年3月期 172,567百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	28,569	△21,733	△4,836	51,021
28年3月期	27,111	△18,026	△4,037	49,147

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	55.00	55.00	4,753	27.2	2.8
29年3月期	—	—	—	55.00	55.00	4,753	26.5	2.6
30年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00		25.9	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	100,000	△1.6	9,900	△4.1	10,100	△3.6	6,600	△9.2	76.48
通期	240,000	3.0	27,200	2.1	27,400	1.3	18,300	2.1	212.05

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	94,159,453株	28年3月期	94,159,453株
② 期末自己株式数	29年3月期	7,857,343株	28年3月期	7,849,382株
③ 期中平均株式数	29年3月期	86,305,895株	28年3月期	86,258,356株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	221,034	△0.0	26,103	△7.7	26,355	△5.8	17,578	8.2
28年3月期	221,141	△1.5	28,289	19.8	27,976	14.9	16,248	20.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	203.38	—
28年3月期	187.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	248,581		190,554		76.7	2,204.77		
28年3月期	234,661		175,931		75.0	2,035.40		

(参考) 自己資本 29年3月期 190,554百万円 28年3月期 175,931百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	95,000	△1.9	10,100	△3.4	6,600	△10.1	76.36	
通期	225,000	1.8	26,700	1.3	18,000	2.4	208.27	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成29年5月23日（火）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
5. 補足情報	23
(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)	23
(2) その他	24
6. その他	25
役員の異動	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初に円高・株安による景気の減速感がみられましたが、個人消費は底堅く推移し、米大統領選後の円安傾向による輸出の持ち直し等を背景に全体としては緩やかな回復基調が続きました。

道路業界におきましては、公共投資は予算の前倒し執行などにより増加傾向にあり、民間発注工事についても企業の設備投資に持ち直しの動きがみられました。

このような情勢のもと当グループは、建設事業においては、都市部を中心に民間発注工事の受注に努め、製造・販売事業においては、販売数量の確保と採算性の維持に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の受注高は2,323億9千5百万円(前年同期比1.8%減)、売上高は2,331億7百万円(前年同期比0.2%増)となりました。

営業利益は266億4千9百万円(前年同期比7.5%減)、経常利益は270億4千8百万円(前年同期比7.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は179億2千2百万円(前年同期比2.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業の当連結会計年度の受注工事高は1,531億1千3百万円(前年同期比2.5%減)、完成工事高は1,532億4千9百万円(前年同期比0.6%増)となり、営業利益は134億8千2百万円(前年同期比17.6%減)となりました。

当連結会計年度の主な受注工事及び完成工事は次のとおりであります。

主要受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省	一般国道274号 清水町 美蔓舗装工事	北海道
国土交通省	臈気舗装工事	山形県
品川区	しながわ区民公園中央東側園路改修工事	東京都
公益財団法人東京都道路整備保全公社	電線共同溝設置に伴う歩道整備工事(28都道316-芝浦II)	東京都
東京電力パワーグリッド(株)	豊洲地区3-2号道路改修工事	東京都
東京瓦斯(株)	道路復旧工事(中庄)	神奈川県
スズキ(株)	浜松工場南ブロック 二輪工場新築に伴う外構工事	静岡県
住友建機販売(株)	関西統括部移転に伴う外構工事	大阪府
国土交通省	朝山大田道路朝倉地区舗装工事	島根県
国土交通省	佐賀497号府招地区舗装工事	佐賀県

主要完成工事

発注者	工事名	工事場所
宮城県	二ノ浜舗装工事	宮城県
大和ハウス工業(株)	(仮称)大和物流つくば配送センター新築工事	茨城県
(株)ユー・エス・エス	USS静岡新会場 舗装工事	静岡県
国土交通省	平成27年度 東海環状東員付替舗装工事	三重県
国土交通省	大和御所道路條地区他舗装工事	奈良県
関西エアポート(株)	関西国際空港B滑走路改修工事	大阪府
スズキ(株)	(株)スズキ納整西日本 岡山事業所緑地改修工事	岡山県
国土交通省	浜田・三隅道路白砂地区舗装工事	島根県
住石貿易(株)	松山港石炭ヤード建設工事	愛媛県
国土交通省	新田地区舗装工事	高知県

(製造・販売事業)

製造・販売事業の当連結会計年度のアスファルト合材及びその他製品売上高は、792億8千1百万円(前年同期比0.5%減)となり、営業利益は173億1千6百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

(その他)

当連結会計年度のその他売上高は5億7千5百万円(前年同期比1.4%減)となり、営業利益は1億2千7百万円(前年同期比89.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ33億3千7百万円増加し、1,521億2千6百万円となりました。これは主に、有価証券の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ76億2千2百万円増加し、1,059億1千万円となりました。これは主に、土地の増加によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ109億6千万円増加し、2,580億3千7百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ21億3百万円減少し、474億4千1百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ76億3千6百万円減少し、161億7千5百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ97億4千万円減少し、636億1千6百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ207億円増加し、1,944億2千万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億7千4百万円増加し、510億2千1百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入に比べ14億5千7百万円増加し、285億6千9百万円の収入となりました。これは主に、売上債権の回収額の増加によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ37億7百万円増加し、217億3千3百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出に比べ7億9千9百万円増加し、48億3千6百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府の各種経済対策や堅調な企業収益に支えられ景気の回復基調が続くと思われませんが、中国をはじめとする新興国の経済動向や米国の新政権による経済政策の展開等、輸出や為替への影響が予測しがたいことから、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

道路業界におきましては、企業の設備投資は持ち直しがみられますが、公共投資は足元では底堅いものの中長期的な減少傾向は変わらず、受注競争の厳しさは続くと思われれます。

当グループといたしましては、建設事業においては、中核となる都市部に経営資源を集中して、民間発注工事を主体とした営業展開を図ってまいります。製造・販売事業においては、都市部を中心に設備の増強や効率化を進め、顧客サービスの充実を図り、販売数量の確保に努めるとともに、環境に配慮した事業活動を推進してまいります。

なお、平成30年3月期の通期見通しとして、連結売上高2,400億円、連結営業利益272億円、連結経常利益274億円、親会社株主に帰属する当期純利益183億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,141	43,407
受取手形・完成工事未収入金等	49,130	44,187
有価証券	42,785	44,375
未成工事支出金等	6,678	7,296
繰延税金資産	2,587	1,833
その他	10,593	11,122
貸倒引当金	△129	△97
流動資産合計	148,788	152,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,813	37,475
機械装置及び運搬具	84,418	83,256
土地	45,098	49,510
建設仮勘定	180	949
その他	4,900	5,084
減価償却累計額	△96,561	△95,801
有形固定資産合計	72,850	80,474
無形固定資産		
借地権	214	209
電話加入権	88	88
その他	981	765
無形固定資産合計	1,284	1,063
投資その他の資産		
投資有価証券	17,316	20,341
繰延税金資産	4,828	1,867
その他	2,020	2,163
貸倒引当金	△12	△0
投資その他の資産合計	24,152	24,372
固定資産合計	98,288	105,910
資産合計	247,076	258,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	26,593	26,655
未払法人税等	6,976	5,627
未成工事受入金	3,614	3,929
賞与引当金	3,159	3,177
役員賞与引当金	108	109
完成工事補償引当金	96	91
工事損失引当金	203	281
その他	8,792	7,569
流動負債合計	49,544	47,441
固定負債		
退職給付に係る負債	21,814	14,289
独占禁止法関連損失引当金	1,320	1,241
その他	677	644
固定負債合計	23,812	16,175
負債合計	73,356	63,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金	23,262	23,343
利益剰余金	138,195	151,380
自己株式	△4,767	△4,782
株主資本合計	176,041	189,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,023	5,847
為替換算調整勘定	△90	△117
退職給付に係る調整累計額	△7,406	△1,706
その他の包括利益累計額合計	△3,474	4,022
非支配株主持分	1,153	1,105
純資産合計	173,720	194,420
負債純資産合計	247,076	258,037

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	232,679	233,107
売上原価	193,334	196,462
売上総利益	39,344	36,644
販売費及び一般管理費	10,535	9,994
営業利益	28,809	26,649
営業外収益		
受取利息	4	5
有価証券利息	64	62
受取配当金	224	316
その他	409	188
営業外収益合計	703	572
営業外費用		
為替差損	87	6
その他	134	167
営業外費用合計	222	173
経常利益	29,291	27,048
特別利益		
固定資産売却益	98	108
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	139
事業構造改善費用戻入益	—	279
段階取得に係る差益	196	—
環境対策費戻入益	124	—
その他	15	51
特別利益合計	434	578
特別損失		
固定資産除却損	334	439
減損損失	555	106
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,320	610
その他	36	10
特別損失合計	2,246	1,167
税金等調整前当期純利益	27,479	26,460
法人税、住民税及び事業税	9,902	8,032
法人税等調整額	5	402
法人税等合計	9,907	8,435
当期純利益	17,572	18,024
非支配株主に帰属する当期純利益	108	101
親会社株主に帰属する当期純利益	17,463	17,922

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	17,572	18,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,430	1,822
為替換算調整勘定	63	△26
退職給付に係る調整額	△4,329	5,700
その他の包括利益合計	△5,695	7,496
包括利益	11,876	25,521
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,770	25,420
非支配株主に係る包括利益	105	100

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,350	23,117	124,190	△4,562	162,095
当期変動額					
剰余金の配当			△3,458		△3,458
親会社株主に帰属する当期純利益			17,463		17,463
自己株式の取得				△40	△40
自己株式の処分		63			63
連結範囲の変動				△164	△164
連結子会社株式の取得による持分の増減		81			81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	145	14,005	△205	13,946
当期末残高	19,350	23,262	138,195	△4,767	176,041

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,450	△154	△3,077	2,218	337	164,652
当期変動額						
剰余金の配当				—		△3,458
親会社株主に帰属する当期純利益				—		17,463
自己株式の取得				—		△40
自己株式の処分				—		63
連結範囲の変動				—		△164
連結子会社株式の取得による持分の増減				—		81
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,427	63	△4,329	△5,693	815	△4,878
当期変動額合計	△1,427	63	△4,329	△5,693	815	9,067
当期末残高	4,023	△90	△7,406	△3,474	1,153	173,720

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,350	23,262	138,195	△4,767	176,041
当期変動額					
剰余金の配当			△4,753		△4,753
親会社株主に帰属する当期純利益			17,922		17,922
自己株式の取得				△15	△15
連結範囲の変動			2		2
持分法の適用範囲の変動			13		13
連結子会社株式の取得による持分の増減		80			80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	80	13,184	△15	13,249
当期末残高	19,350	23,343	151,380	△4,782	189,291

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,023	△90	△7,406	△3,474	1,153	173,720
当期変動額						
剰余金の配当				—		△4,753
親会社株主に帰属する当期純利益				—		17,922
自己株式の取得				—		△15
連結範囲の変動				—		2
持分法の適用範囲の変動				—		13
連結子会社株式の取得による持分の増減				—		80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,824	△26	5,700	7,497	△47	7,450
当期変動額合計	1,824	△26	5,700	7,497	△47	20,700
当期末残高	5,847	△117	△1,706	4,022	1,105	194,420

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,479	26,460
減価償却費	7,031	7,191
減損損失	555	106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△96	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93	16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	1
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△10	△5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	78
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	631	677
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	1,320	△79
受取利息及び受取配当金	△294	△383
為替差損益 (△は益)	88	5
持分法による投資損益 (△は益)	△61	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△196	—
固定資産売却損益 (△は益)	△98	△108
固定資産除却損	334	439
売上債権の増減額 (△は増加)	1,614	5,027
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△1,073	△584
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,261	△63
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	856	314
その他	△428	△1,333
小計	36,471	37,718
利息及び配当金の受取額	297	383
法人税等の支払額	△9,656	△9,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,111	28,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△70,487	△82,048
有価証券の売却及び償還による収入	71,995	80,003
信託受益権の取得による支出	△50,176	△43,197
信託受益権の償還による収入	50,560	42,799
有形固定資産の取得による支出	△9,004	△14,908
有形固定資産の売却による収入	528	398
投資有価証券の取得による支出	△2,174	△247
投資有価証券の売却及び償還による収入	5	1
定期預金の預入による支出	△12,052	△45,795
定期預金の払戻による収入	2,105	41,864
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△147	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,263	—
貸付けによる支出	△24	△243
貸付金の回収による収入	141	94
その他	△557	△455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,026	△21,733
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の増減額 (△は増加)	△40	△15
配当金の支払額	△3,458	△4,753
非支配株主への配当金の支払額	△53	△67
その他	△484	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,037	△4,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,072	1,769
現金及び現金同等物の期首残高	44,074	49,147
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	105
現金及び現金同等物の期末残高	49,147	51,021

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(厚生年金基金の代行返上)

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成28年10月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

これに伴い、当社は「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)の定めに従い、認可の直前の代行部分に係る退職給付債務と将来分支給義務免除を反映した退職給付債務との差額(8,890百万円の債務減少)を代行部分に係る過去勤務費用として認識しております。当該過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

また、過去分については今後、返上手続きを実施する予定であり、過去分返上認可の日において、当該代行部分に係る損益を認識する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・サービス別に事業本部を設置し、それぞれの製品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「建設事業」及び「製造・販売事業」の2つを報告セグメントとしている。

「建設事業」は、舗装工事、土木工事及びこれらに関連する事業を行っており、「製造・販売事業」は、アスファルト合材・乳剤及びその他の建設資材等の製造・販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法である。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	152,376	79,718	232,094	584	232,679	—	232,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	26,473	26,506	520	27,027	△27,027	—
計	152,408	106,192	258,601	1,104	259,706	△27,027	232,679
セグメント利益	16,354	17,232	33,586	67	33,653	△4,844	28,809
セグメント資産	61,039	67,814	128,853	1,155	130,009	117,067	247,076
その他の項目							
減価償却費	1,578	4,755	6,333	8	6,341	502	6,844
のれんの償却額	31	155	186	—	186	—	186
持分法適用会社への投資額	59	—	59	—	59	—	59
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,622	7,537	10,160	0	10,161	292	10,453

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△4,844百万円には、セグメント間取引消去△6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,838百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額117,067百万円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び有価証券である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額292百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	建設事業	製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	153,249	79,281	232,531	575	233,107	—	233,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62	24,336	24,399	591	24,990	△24,990	—
計	153,312	103,617	256,930	1,167	258,097	△24,990	233,107
セグメント利益	13,482	17,316	30,798	127	30,926	△4,276	26,649
セグメント資産	57,926	73,869	131,795	1,287	133,082	124,954	258,037
その他の項目							
減価償却費	1,552	4,980	6,532	10	6,543	488	7,031
のれんの償却額	82	77	159	—	159	—	159
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,588	10,956	14,545	6	14,552	592	15,145

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、保険代理業務及びコンサルタント業務等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△4,276百万円には、セグメント間取引消去△51百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,224百万円が含まれている。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額124,954百万円は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び有価証券である。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額592百万円は、主に管理部門の設備投資額である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	4	450	455	—	99	555

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
減損損失	53	34	87	—	19	106

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額	31	155	186	—	—	186
当期末残高	283	204	488	—	—	488

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	建設事業	製造・ 販売事業	計			
(のれん)						
当期償却額	82	77	159	—	—	159
当期末残高	220	127	348	—	—	348

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,999.39円	2,239.97円
1株当たり当期純利益	202.46円	207.67円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	173,720	194,420
純資産の部の合計額 から控除する金額 (うち非支配株主持分) (百万円)	1,153 (1,153)	1,105 (1,105)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	172,567	193,314
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	86,310	86,302

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	17,463	17,922
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	17,463	17,922
普通株式の期中平均株式数 (千株)	86,258	86,305

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	32,731	38,716
受取手形	3,671	4,069
完成工事未収入金	28,110	22,722
売掛金	13,479	14,046
有価証券	42,785	44,345
金銭債権信託受益権	9,600	10,000
未成工事支出金	5,323	5,792
材料貯蔵品	1,169	1,309
繰延税金資産	2,490	1,740
その他	933	811
貸倒引当金	△130	△99
流動資産合計	140,165	143,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,562	28,494
減価償却累計額	△14,702	△15,028
建物（純額）	11,859	13,465
構築物	6,562	7,107
減価償却累計額	△4,993	△5,221
構築物（純額）	1,569	1,886
機械及び装置	74,542	73,101
減価償却累計額	△63,876	△61,870
機械及び装置（純額）	10,666	11,230
車両運搬具	6,055	6,105
減価償却累計額	△5,020	△5,131
車両運搬具（純額）	1,034	973
工具器具・備品	4,600	4,763
減価償却累計額	△4,009	△4,052
工具器具・備品（純額）	590	711
土地	43,552	47,868
建設仮勘定	117	936
有形固定資産合計	69,390	77,072
無形固定資産		
借地権	198	193
電話加入権	82	81
その他	664	509
無形固定資産合計	945	785

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,250	11,927
関係会社株式	8,838	10,384
長期貸付金	12	—
関係会社長期貸付金	2,817	3,259
長期前払費用	80	70
敷金及び保証金	790	770
投資不動産	665	796
繰延税金資産	1,436	939
その他	151	151
貸倒引当金	△883	△1,034
投資その他の資産合計	24,159	27,266
固定資産合計	94,496	105,125
資産合計	234,661	248,581
負債の部		
流動負債		
工事未払金	16,062	15,757
買掛金	8,193	8,625
未払金	6,838	6,307
未払費用	1,087	973
未払法人税等	6,665	5,469
未成工事受入金	3,382	3,688
預り金	236	236
賞与引当金	3,100	3,100
役員賞与引当金	107	109
完成工事補償引当金	96	91
工事損失引当金	130	200
その他	166	202
流動負債合計	46,067	44,761
固定負債		
退職給付引当金	11,095	11,773
独占禁止法関連損失引当金	1,320	1,241
その他	247	251
固定負債合計	12,662	13,265
負債合計	58,729	58,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,350	19,350
資本剰余金		
資本準備金	23,006	23,006
その他資本剰余金	80	80
資本剰余金合計	23,086	23,086
利益剰余金		
利益準備金	3,728	3,728
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	827	612
別途積立金	59,200	59,200
繰越利益剰余金	70,428	83,469
利益剰余金合計	134,185	147,010
自己株式	△4,696	△4,711
株主資本合計	171,926	184,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,005	5,818
評価・換算差額等合計	4,005	5,818
純資産合計	175,931	190,554
負債純資産合計	234,661	248,581

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	144,690	145,945
製品売上高	76,450	75,088
売上高合計	221,141	221,034
売上原価		
完成工事原価	125,369	129,444
製品売上原価		
当期製品製造原価	75,812	71,809
運搬費	11,529	11,671
製品他勘定振替高	29,351	26,827
製品売上原価	57,990	56,652
売上原価合計	183,359	186,096
売上総利益		
完成工事総利益	19,321	16,501
製品売上総利益	18,460	18,436
売上総利益合計	37,781	34,937
販売費及び一般管理費		
役員報酬	330	315
役員賞与引当金繰入額	107	109
従業員給料手当	3,621	3,019
賞与引当金繰入額	895	920
退職給付費用	402	368
法定福利費	686	626
福利厚生費	194	180
修繕維持費	54	87
事務用品費	282	297
通信交通費	357	342
動力用水光熱費	58	52
調査研究費	415	418
広告宣伝費	20	16
貸倒引当金繰入額	—	29
貸倒損失	—	3
交際費	100	78
寄付金	328	24
地代家賃	276	291
減価償却費	256	248
租税公課	596	899
保険料	22	20
雑費	483	483
販売費及び一般管理費合計	9,492	8,834
営業利益	28,289	26,103

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	12	17
有価証券利息	64	62
受取配当金	313	372
その他	293	120
営業外収益合計	684	572
営業外費用		
為替差損	83	5
貸倒引当金繰入額	781	152
その他	132	162
営業外費用合計	997	320
経常利益	27,976	26,355
特別利益		
固定資産売却益	83	91
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	139
事業構造改善費用戻入益	—	279
環境対策費戻入益	124	—
その他	10	30
特別利益合計	217	540
特別損失		
固定資産除却損	286	439
減損損失	530	106
独占禁止法関連損失引当金繰入額	1,320	610
その他	157	10
特別損失合計	2,294	1,167
税引前当期純利益	25,900	25,728
法人税、住民税及び事業税	9,570	7,699
法人税等調整額	82	451
法人税等合計	9,652	8,150
当期純利益	16,248	17,578

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,350	23,006	80	23,086
当期変動額				
剰余金の配当				—
固定資産圧縮積立金の積立				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,350	23,006	80	23,086

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,728	811	59,200	57,654	121,395
当期変動額					
剰余金の配当				△3,458	△3,458
固定資産圧縮積立金の積立		16		△16	—
当期純利益				16,248	16,248
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	16	—	12,773	12,790
当期末残高	3,728	827	59,200	70,428	134,185

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,656	159,176	5,429	5,429	164,605
当期変動額					
剰余金の配当		△3,458		—	△3,458
固定資産圧縮積立金の積立		—		—	—
当期純利益		16,248		—	16,248
自己株式の取得	△40	△40		—	△40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△1,423	△1,423	△1,423
当期変動額合計	△40	12,749	△1,423	△1,423	11,325
当期末残高	△4,696	171,926	4,005	4,005	175,931

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	19,350	23,006	80	23,086
当期変動額				
剰余金の配当				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,350	23,006	80	23,086

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,728	827	59,200	70,428	134,185
当期変動額					
剰余金の配当				△4,753	△4,753
固定資産圧縮積立金の取崩		△215		215	—
当期純利益				17,578	17,578
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△215	—	13,040	12,824
当期末残高	3,728	612	59,200	83,469	147,010

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△4,696	171,926	4,005	4,005	175,931
当期変動額					
剰余金の配当		△4,753		—	△4,753
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
当期純利益		17,578		—	17,578
自己株式の取得	△15	△15		—	△15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	1,812	1,812	1,812
当期変動額合計	△15	12,809	1,812	1,812	14,622
当期末残高	△4,711	184,735	5,818	5,818	190,554

5. 補足情報

(1) 部門別受注高・売上高・次期繰越高明細表(個別)

		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		比較増減		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)	
受注高	工事部門	アスファルト舗装	122,114	53.6	116,008	52.8	△6,105	△5.0
		コンクリート舗装	1,431	0.6	1,784	0.8	352	24.6
		土木工事	27,953	12.3	26,715	12.2	△1,238	△4.4
		計	151,499	66.5	144,508	65.8	△6,991	△4.6
	製品部門	76,450	33.5	75,088	34.2	△1,361	△1.8	
	合計	227,950	100.0	219,596	100.0	△8,353	△3.7	
売上高	工事部門	アスファルト舗装	115,268	52.1	117,385	53.1	2,117	1.8
		コンクリート舗装	2,497	1.1	1,380	0.6	△1,116	△44.7
		土木工事	26,925	12.2	27,180	12.3	254	0.9
		計	144,690	65.4	145,945	66.0	1,254	0.9
	製品部門	76,450	34.6	75,088	34.0	△1,361	△1.8	
	合計	221,141	100.0	221,034	100.0	△106	△0.0	
次期繰越高	工事部門	アスファルト舗装	28,365	78.7	26,988	78.0	△1,376	△4.9
		コンクリート舗装	305	0.9	709	2.1	403	132.1
		土木工事	7,365	20.4	6,901	19.9	△464	△6.3
		計	36,036	100.0	34,599	100.0	△1,437	△4.0
	製品部門	—	—	—	—	—	—	
	合計	36,036	100.0	34,599	100.0	△1,437	△4.0	

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

(2) その他

- ① 当社は東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成27年1月28日に公正取引委員会の立入り検査を、平成28年1月20日に東京地方検察庁特別捜査部による強制捜査及び公正取引委員会の立入り検査を受け、同年2月29日に同法違反の容疑により、東京地方検察庁から起訴されておりましたが、同年9月6日に公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を、同年9月7日に東京地方裁判所より罰金刑の判決を受けました。
- ② 当社は東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成28年3月24日に公正取引委員会による立入り検査を受け、以降、同委員会の調査に全面的に協力してまいりましたが、同年9月21日に同委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。
- また、①及び②の工事に関し、平成28年11月17日に国土交通省関東地方整備局から、建設業法第28条第3項の規定に基づき、平成28年12月2日から平成29年2月14日まで営業停止処分を受けました。
- ③ 当社は東京都、東京港埠頭株式会社若しくは成田国際空港株式会社が発注する舗装工事又は国土交通省が発注する東京国際空港に係る舗装工事に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、平成28年8月2日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。
- ④ 当社はアスファルト合材の製造販売業者が共同して、神戸市及びその周辺地域において供給するアスファルト合材の販売価格の引上げを決定している疑いがあるとして、平成28年9月28日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。
- ⑤ 当社はアスファルト合材の製造販売業者が共同して、全国において販売するアスファルト合材の販売価格の引上げ等を決定している疑いがあるとして、平成29年2月28日に公正取引委員会の立入り検査を受けました。

なお、上記案件に係る課徴金等の関連損失のうち、発生の可能性が高く、金額を合理的に見積ることが可能なものについては、当連結会計年度において独占禁止法関連損失引当金として計上しております。

当社といたしましては、この度の事態を厳粛に受け止め、関係当局による調査等について全面的な協力を継続するとともに、法令遵守の一層の徹底に取り組み、早期の信頼回復に努めてまいります。

6. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成29年6月29日付予定）

退任予定取締役

取締役会長

磯 昭男

（会長に就任予定）

③ 役員一覧表（平成29年6月29日付予定）

氏名	新役職 (新担当)	旧役職 (旧担当)
岡部 正嗣	取締役名誉会長	取締役名誉会長
今枝 良三	代表取締役社長 (執行役員社長)	代表取締役社長 (執行役員社長)
鈴木 完二	代表取締役副社長 (執行役員副社長 内部統制・経営企画・安全 環境品質・管理部門管掌、関係会社統括)	代表取締役副社長 (執行役員副社長 経営企画・安全環境品質・ 管理部門管掌、関係会社統括)
内山 仁	取締役 (専務執行役員 東京支店長)	取締役 (専務執行役員 東京支店長)
西川 博隆	取締役 (専務執行役員 営業本部長)	取締役 (専務執行役員 営業本部長)
武川 秀也	取締役 (専務執行役員 工事事業本部長)	取締役 (常務執行役員 工事事業本部長)
藤井 薫	取締役 (常務執行役員 管理本部長、経営企画部長、 管理本部 総務部長、関係会社担当)	取締役 (常務執行役員 内部統制管掌、管理本部 副 本部長、経営企画部長、管理本部 総務部 長、関係会社担当)
南雲 政司	取締役 (執行役員 製品事業本部長、技術本部長)	取締役 (執行役員 製品事業本部長、技術本部長)
横溝 高至	取締役 (社外取締役)	取締役 (社外取締役)
梶木 壽	取締役 (社外取締役)	取締役 (社外取締役)
深谷 靖治	監査役 (常勤監査役)	監査役 (常勤監査役)
天野 善彦	監査役 (常勤監査役)	監査役 (常勤監査役)
北村 信彦	監査役 (社外監査役)	監査役 (社外監査役)
室井 優	監査役 (社外監査役)	監査役 (社外監査役)
田中 信義	監査役 (社外監査役)	監査役 (社外監査役)

(注) 平成29年4月1日付で、取締役の担当を次のとおり変更しております。

取締役 (常務執行役員)	武川 秀也	(新担当)	工事事業本部長
		(旧担当)	工事事業本部長、工事事業本部 工務部長

④ 執行役員の変動（平成29年6月29日付予定）

1. 新任予定執行役員

執行役員
（製品事業本部 製品部長） 益田 章喜 （現 製品事業本部 製品部長）

2. 昇任予定執行役員

専務執行役員
（取締役 工事業本部部長） 武川 秀也 （現 取締役 常務執行役員 工事業本部部長）
常務執行役員
（中国支店長） 土屋 聡 （現 執行役員 中国支店長）

⑤ 執行役員一覧表（平成29年6月29日付予定）

氏名	新役職 (新担当)	旧役職 (旧担当)
今枝 良三	執行役員社長 (代表取締役社長)	執行役員社長 (代表取締役社長)
鈴木 完二	執行役員副社長 (代表取締役副社長 内部統制・経営企画・安全環境品質・管理部門管掌、関係会社統括)	執行役員副社長 (代表取締役副社長 経営企画・安全環境品質・管理部門管掌、関係会社統括)
内山 仁	専務執行役員 (取締役 東京支店長)	専務執行役員 (取締役 東京支店長)
西川 博隆	専務執行役員 (取締役 営業本部長)	専務執行役員 (取締役 営業本部長)
吉田 信男	専務執行役員 (経営企画統括)	専務執行役員 (管理本部長)
武川 秀也	専務執行役員 (取締役 工事業本部部長)	常務執行役員 (取締役 工事業本部部長)
勝又 和成	常務執行役員 (営業本部付)	常務執行役員 (営業本部付)
高田 博光	常務執行役員 (内部統制統括)	常務執行役員 (内部統制統括)
早川 浩	常務執行役員 (中部支店長)	常務執行役員 (中部支店長)
藤井 薫	常務執行役員 (取締役 管理本部長、経営企画部長、管理本部 総務部長、関係会社担当)	常務執行役員 (取締役 内部統制管掌、管理本部 副本部長、経営企画部長、管理本部 総務部長、関係会社担当)
緑川 英二	常務執行役員 (北関東支店長)	常務執行役員 (北関東支店長)
土屋 聡	常務執行役員 (中国支店長)	執行役員 (中国支店長)
南雲 政司	執行役員 (取締役 製品事業本部長、技術本部長)	執行役員 (取締役 製品事業本部長、技術本部長)
安達 繁樹	執行役員 (安全環境品質部門統括)	執行役員 (安全環境品質部門統括)
岩瀧 清治	執行役員 (技術部門担当)	執行役員 (技術部門担当)
佐藤 直樹	執行役員 (技術指導担当)	執行役員 (技術指導担当)
大西 國雄	執行役員 (営業本部 副本部長)	執行役員 (営業本部 副本部長)
廣兼 新一	執行役員 (工事業本部 工務部長)	執行役員 (工事業本部 工務部長)
三原 博	執行役員 (関西支店長)	執行役員 (関西支店長)
益田 章喜	執行役員 (製品事業本部 製品部長)	(製品事業本部 製品部長)

(注) 平成29年4月1日付で、執行役員の変動を次のとおり行っております。

なお、取締役の担当の変更については、「③役員一覧表」の脚注に記載しております。

常務執行役員	勝又 和成	(新担当)	営業本部付
		(旧担当)	営業本部 副本部長
常務執行役員	高田 博光	(新担当)	内部統制統括
		(旧担当)	営業本部統括
執行役員	安達 繁樹	(新担当)	安全環境品質部門統括
		(旧担当)	安全環境品質部門統括、内部統制担当
執行役員	大西 國雄	(新担当)	営業本部 副本部長
		(旧担当)	東北支店長
執行役員	廣兼 新一	(新担当)	工事業本部 工務部長
		(旧担当)	九州支店長